

会 派 名	沼田創生会	議 員 名	星 野 佐善太
1	期 日	令和元年8月26日(月)～27日(火)	
2	調査事項	令和元年8月26日(月) 埼玉県秩父市 ・「ちちぶ定住自立圏構想(共生ビジョン)について」 令和元年8月26日(月) 山梨県甲府市 「防災対策事業について」「新議場について」 令和元年8月27日(火) 山梨県山梨市 「山梨市移住計画について」	
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入 <u>令和元年8月26日(月) 埼玉県秩父市</u> <u>「ちちぶ定住自立圏構想(共生ビジョン)について」</u> 「ちちぶ定住自立圏構想」は、秩父市が中心となり、周辺4町(横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)と平成21年9月に定住自立圏協定を結んだもので、1市4町が一丸となって圏域行政のサービス向上に取り組んでいる。 具体的な取り組みの主なものは次のとおり。 1 生活機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・医療：医師・医療スタッフ確保、救急医療充実など ・保健・福祉：口腔ケア、自殺予防、ファミリーサポートセンター など ・教育：生涯学習、親学の普及・啓発 など ・産業：観光推進、ジオパーク活動推進、地域ブランド確立、有害鳥獣対策 など ・環境：環境保全、森林の保全・活用 など 2 むすびつきやネットワークの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通：満足度の高い交通システムづくりの推進 ・ICTインフラ整備：防災・防犯情報連携 など ・交流・移住：ちちぶ空き家バンク など ・水道：水道の広域化に向けた検討 3 圏域マネジメント能力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成：専門家招聘、合同研修会の実施 本市においても、広域市町村圏振興整備組合等でしっかりと実績を上げている分野もあるが、定住自立圏の取り組みは、幅広い事業展開ができることが強みである。本市も周辺町村とこの件を活用して、市民が豊かに暮らせるまちづくりを進めていく必要があると考えてい	

る。

令和元年8月26日（月） 山梨県甲府市

「防災対策事業について」「新議場について」

○ 防災対策事業について

甲府市の防災対策事業に係るキーワードは「見る」「触れる」「感じる」であり、特にWEBサイトの充実ぶりは、非常に優れている。

この数十年来の国内における災害発生の内容として、地震、台風、豪雨、沿岸沿での地震に起因する津波の被害等がまず挙げられるが、近年は火山活動による被害もある。調査した当該地域では、日本の名山・富士山が所在することもあり、噴火災害マップ等の作成も必要と考えたが、現在は重要性をあまり認識していないとのことであった。今後は、こうした噴火災害マップ等の作成についても検討していく必要があるものと認識している。

また、災害時の交通網や公共交通機関との協力態勢対応策についてもしっかりと検討することが必要と感じている。

甲府市わが家の防災マニュアルでは、いざという時に備えて「地域を知る、人を知る、災害を知る」ことが重要とうたっている。また、自らの力で自身と家族の命を守る「自助」、近所の人と互いに助け合って命や地域を守る「共助」、市役所・警察・消防・自衛隊などによる支援、復旧対策の「公助」のいずれもが重要で、お互いに助け合うことが、被害の最小化につながり、早期の復旧につながることを市民に投げかけている。本市においても、大変参考になる調査であった。

○ 新議場について

甲府市の議場は、本市と同様に横対面方式であるが、多目的利用などは想定していない固定式の議場となっている。機器類については、各席に賛否の押しボタンを配置し、採決画面を表示するなど、議会運営に関しては本市と似通った運用を行っていた。

しかしながら、議場全体の雰囲気は全く違う。甲府市の議場は「議場らしさ」を感じる空間であった。落ち着いた明るさや壁面の色合い、天井の高さ、絨毯、いずれも明るい中にも落ち着きや豪華さがあった。また、床面から少しずつ傾斜をつけ、傍聴席と当局席、議員席のバランスをとっているなど、抵抗感を感じさせないつくりとなっている。

本市の議場は、何か借り物の物置的な感じを受ける。議場としての品格がない。また、広いはずのテラスに配置されているにもかかわらず、なぜか狭い。

議場に係る検討においては、甲府市でも、さまざまの意見が出たようである。一つには、本市のように、議場を多目的に活用するという意見もあったようだが、議場は神聖な場所であり市のシンボルであること。この意見が強く、甲府市では多目的活用方式とは別離した考え方となった。私もこれを聞いてなるほどと思った。こうした考え方にも耳を傾けるべきであっ

たと考える。

広い建物をどのように利用するか。議場を他の用途で利用するための準備を含む労力と年何度利用するのかのバランスなど、疑問を感じるところである。

令和元年8月27日(火) 山梨県山梨市

「山梨市移住計画について」

山梨市移住計画とは、いわゆる移住・定住支援施策である。空き家等のバンク制度をメインに、定住支援補助金、子育て支援制度の充実など、住に係るソフト事業をまとめ、WEB等で公表、移住の促進を図っている。

同事業については、人口減少時代を迎えるに当たり、山梨市の活性化を図る上で大変重要な事業である。本市にとっても非常に有益であり、調査は有意義なものであった。

本市にとっても時代の変革の中で、特に人口減少と少子高齢化は、今後の市の財政に与える影響は多大である。山梨市と多くの他市が実施しているそれぞれの策も講じているが、そう簡単な話ではない。

他市町村から人を呼び集めても、減った地域が厳しくなるのみである。国は、人口が急激に減少した場合、どのような現象が起きるのか、国民にしっかりと示すことが重要である。

まず、日本の人口を増す施策・対策をとるべきと考える。当然、我々も人口増の考え方をしっかりと持ち、市民の方へも堂々と話す必要がある。

今回の調査で学んだ全てのことは、近々に訪れる本市の課題でもある。当局には、これらの事柄についても検討してほしいと考えている。

沼田市議会 沼田創生会・公明党行政調査報告書

報告者 沼田創生会 星野 稔
調査日程 令和元年8月26日～27日
調査先 ①埼玉県秩父市 ちちぶ定住自立圏構想について
②山梨県甲府市 防災対策事業について
新議場について
③山梨県山梨市 山梨市移住計画について

①埼玉県秩父市（ちちぶ定住自立圏構想について）

説明員 秩父市役所市長室地域政策課主幹 峯岸克典氏

秩父市は平成の合併により、秩父市・吉田町・大滝村・荒川村が合併し新生秩父市としてスタートを切りました。また秩父地域は昭和59年時点では、1市・5町・3村であったが、平成の合併後、秩父市・横瀬町・皆野町・長瀨町・小鹿野町の1市4町へと再編されました。秩父圏域人口は昭和40年 126,864人、平成22年 108,226人、平成31年4月 99,178人と減少してきています。

利根沼田地域と同じく、埼玉県北部地域の課題は人口の南北格差が挙げられます。

平成20年に国が打ち出した、定住自立圏構想は、①市町村同士が、住民ニーズに合わせた行政サービスだけを、協定を結んで連携し実現することが可能。②自発的な圏域の設定（人口規模に関わらず構成自治体は対等）という内容であります。

定住自立圏構想の目指す方向として、「圏域全体で必要な生活機能を確保して地方圏への人口定住を促進する政策」が挙げられます。

財源は、中心市に7000万円（8割：5600万円が特別交付税算入）、4町に1500万円が全額交付され、合計1億3000万円となっています。他に医療分として5000万円（8割4000万円が特別交付税算入）となっています。

特筆すべきは秩父市の行動の速さが挙げられます。平成20年10月 秩父市が先行実施団体として選定を受け、平成21年3月 秩父市が中心市宣言を策定・公表、平成21年9月 5分野8項目の協定締結、平成22年3月 第一次共生ビジョンが策定され、平成26年9月までに6改訂を実施、平成27年3月に第二次共生ビジョンが策定され、9改訂が行われる予定です。また平成31年3月の協定締結により、10分野21項目まで拡大されています。

協定項目の内容は下記の通りとなります。

- 1、医療
- 1、医師・医療スタッフの確保及び負担軽減
- 2、救急医療体制の充実
- 3、リハビリテーション体制の確立

- | | |
|----------|------------------------|
| 2、保健福祉 | 4、住民を対象とした保健福祉事業の合同実施 |
| | 5、子育て支援及び児童福祉の充実 |
| 3、教育 | 6、生涯学習の充実 |
| | 7、保護者の学習に関する事業の合同推進 |
| | 8、高校と連携した地域振興 |
| 4、産業振興 | 9、滞在型観光の促進 |
| | 10、外国人観光客の増加 |
| | 11、秩父まるごとジオパークの推進 |
| | 12、圏域内企業の支援体制の充実 |
| | 13、有害鳥獣対策 |
| | 14、地域ブランドの確立と特産品の販売促進 |
| 5、環境 | 15、ちちぶ環境保全の推進 |
| 6、地域公共交通 | 16、誰もが利用しやすい公共交通の推進 |
| 7、情報 | 17、秩父圏域情報化の推進 |
| | 18、地域情報共有システムの構築準備 |
| 8、交流移住 | 19、交流及び移住促進事業の合同実施 |
| 9、水道 | 20、秩父圏域における水道事業の運営の見直し |
| 10、人材育成 | 21、人材育成等 |

以上の10分野21項目の内容ですが、取り組みの速さには脱帽するところです。21項目全てに、1市4町が参加している訳ではなく、1市3町での取り組みもあるとのこと。

最期に連絡調整体制として、1市4町の首長・議長・県地域振興センター長などで構成する「ちちぶ定住自立圏推進委員会」を最上部として、企画・政策部課長で構成する「幹事会」、幹事会の下に各分野の担当職員となっています。秩父市役所地域政策課に全ての情報が集められ、仕事量は多くこなさなければなりません。圏域の連携調整は中心市が担わなければならないということを感じました。

利根沼田地域では定住自立圏構想の締結はされていませんが、消防・ごみ処理・障害者福祉などの広域連携は上手く推移してきたと思います。将来を見据え利根沼田地域の広域連携のあり方を、秩父地域を参考に議論を深めていきたいと思っています。

②山梨県甲府市（防災対策事業について）

説明員 甲府市役所防災企画課課長 向井一哲氏

課長補佐 山本圭介氏

甲府市の市民への防災情報伝達の取り組みは先進的であるという情報は聞いたことがありました。甲府盆地は、夏は暑く、冬は寒いことで有名ですが、盆地を囲む周辺の山林から八つの川が市内に流れ、河川沿いでは常に河川の氾濫による洪水被害と背中合わせである事が、洪水ハザードマップで理解ができます。特に下流部に位置する市内南部地域は最大で、10mの最大浸水深が予想されており、その対策は長年にわたり蓄積されてきたものと拝察できます。

災害対応は自助・共助・公助が基本ですが、甲府市の518自治会の約8割で防災組織が立ち上げられており、最悪のケースを想定した情報を市民に伝えているのが「甲府市洪水ハザードマップ」だと感じます。浸水が予想される河川域で生活する市民との危機感の共有がされています。

平成25年度から運用している「防災情報WEB」の取り組みも効果があると感じました。甲府市防災情報WEBは、防災に関する各種情報、災害時に不可欠な知識や行動を「見る」「触れる」「感じる」ことで学んでいただくことができます。市役所本庁舎1階の防災情報コーナーで利用が可能で、インターネット配信も行っているため、家庭のパソコンからも利用可能です。

防災情報WEBの特色として、

①防災新着情報

市民向けの防災研修会など、防災に関する情報を配信。

②体感ハザードマップ

地図で見ることができる甲府市の防災情報で、避難所の場所や各種ハザードマップ等が閲覧できる。

③防災Eラーニング（学習）

地震災害発生後の問題点や備えなどをアニメーション形式で学ぶことができる。

④防災シミュレーション（体験）

実際のJアラート警報音を聞くことができたり、子どもがゲームで防災について学ぶことができる。

⑤自治会の防災活動

各地区や自治会の防災活動や取り組みを紹介。

⑥消防団活動

甲府市消防団全32分団の活動を紹介。

⑦災害史年表

甲府市周辺で発生した過去の災害を年表形式で紹介。

の7項目に重点を置き、どのような災害が起こり得るのか、災害発生から3日間どう過ごすのかの学習、過去にどのような災害が起こったのか等、危機意識の情報共有と対応について有意義な取り組みであると思います。

また、新しい取り組みでは、グーグル防災アプリを甲府市版に改良した、甲府市防災アプリの配信が挙げられます。防災マップ、気象や災害情報、安否確認登録、避難計画、わが家の防災マニュアルのサービスがあり、市民からの情報を受けられるシステムにはなっていませんが、市民の安心安全のためには必要な取り組みであると思います。防災対策にやり過ぎはないということを考えさせられた調査となりました。

甲府市議会 新議場について

説明者 議会事務総室 議事調査課主任 佐野雄司氏

甲府市役所本庁舎は平成25年5月に共用開始で、地上10階、地下1階、高さ48.2m、延べ床面積27,972㎡で、主な特徴として、甲府の自然環境を活かした環境配慮型庁舎、全国の県庁所在地で一番日射量が多い特性を活かした太陽光パネルの設置、地中熱・雨水の利用、自然換気によるエネルギー消費量の削減などが挙げられます。免震構造の採用や、非常時にも電気や水の確保ができる災害時の防災拠点としての機能を有しています。

議場の整備については、沼田市と同じく様々な意見が出されたが、議員及び当局の表情が傍聴席から見える形を取り入れ、沼田市議会と同じ「横対面式」が採用された。新築であるため沼田市議会議場より広く余裕があります。

テレビ中継については、事務局後方の調整室に音響、映像操作、モニター等の機器が収納されている。本会議中には、CATV局職員2名が入り、4台のカメラ操作、テレビ中継用の映像切り替え等をCATV局と連絡調整して行っている。

テレビ中継は昭和63年6月からCATV局と年間190万円で委託、インターネット中継（年額100万円）は平成25年6月から開始されました。現在、ライブ中継と録画放送の両方を行っています。沼田市議会の参考になりたいと思います。

沼田創生会

行政調査報告書

調査内容

- (1) 埼玉県秩父市 (令和元年8月26日(月))
「秩父定住自立圏構想(共生ビジョン)」について

- (2) 山梨県甲府市 (令和元年8月26日(月))
 - ①「防災対策事業」について
 - ②「新議場」について

- (3) 山梨県山梨市 (令和元年8月27日(火))
「山梨市移住計画」について

沼田創生会 久保健二

会派名		沼田創生会	議員名		久保健二
1	期 日	令和元年 8 月 26 日(月)			
2	調査事項	埼玉県秩父市 「秩父定住自立圏構想（共生ビジョン）」について			
3	所 感	調査後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入			
<p>【ちちぶ定住自立圏の取り組み】 ~ずっと安心して暮らしていける圏域を目指して~ 「定住自立圏構想事業は将来への投資」</p> <p>構成自治体： 秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町 圏域人口： 平成 22 年 108,226 人、平成 42 年 82,563 人 協定締結： 平成 21 年 9 月 協定項目： 10 分野 21 項目</p> <p>※具体的な取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生活機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> 医療：いつでも安心して受けられる医療体制を目指します。 保険・福祉：だれもが健康に暮らせる地域を目指します。 教育：いくつになってもだれでも学べる機会をつくれます。 産業：行ってみたい、住んでみたい、住み続けたいまちを目指します。 環境：圏域の豊かな自然を守るとともに、森林資源の活用を図ります。 2. 結びつきやネットワークの強化 3. 圏域マネジメント能力強化 <p>【定住自立圏形成に至るまで】</p> <p>○広域行政の流れ 広域行政→市町村合併（H11～H22）→定住自立圏構想（H20～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村同士が住民ニーズに合わせた行政サービスだけを連携して実現可能。 ・自発的な圏域の設定ができる。構成自治体は対等。 <p>○定住自立圏構想の目指すもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「圏域全体で必要な生活機能を確保して地方圏への人口定住を促進する政策」 ・定住自立圏への特別交付税措置（包括支援分 1 億 3000 万円） <ul style="list-style-type: none"> 中心市（秩父市）：5600 万円 7000 万円の 8 割 近隣町（4 町）：6000 万円 1500 万円ずつ ほかに医療支援分として 5000 万円 					

○秩父定住自立圏の概要

- ・ H21.3月 秩父市が中心市宣言
- H21.9月 協定締結①
- H22.3月 共生ビジョン策定
- 以後、協定締結2回（分野追加）、共生ビジョン6訂版まで改訂
- H27.3月 第2次共生ビジョン策定
- 以後、協定締結1回（分野追加）、第2次共生ビジョン9訂版まで改訂
- ※改訂が多いのは、医療費補助金上予算が変わるため。
- ・ 協定項目：10分野21項目
- ・ 中心市と近隣町の連絡調整体制
 「ちちぶ定住自立圏推進委員会」：首長・議長・県の出先機関所長、年3回。
 幹事会：各市町の企画部門、県の出先機関、10名以上、年5回程度。
 政策分野別の下部組織、関連組織。

【取り組み実績と効果・課題】

- 住民（外部の住民・内部の住民）にどのように考えていただくかという視点。
- 各分野の課題を抽出し、組織の立ち上げや連携、それぞれの行政サービスに反映。

1. 医療分野

- ・ ちちぶ医療協議会を設立して協議。広域連携医療を目指す。
 医師・医療スタッフの確保、埼玉医大との連携等。

2. 保健福祉分野

- ・ 健康増進・疾病予防に関する行政サービスの充実。
 自殺予防対策、ファミサポの合同実施、手話奉仕員養成支援等。

3. 教育分野

- ・ 地域の教育力向上。
 高校の魅力アップにより、定員割れや3割が秩父外に出ている状態を防ぐ。

4. 産業振興（観光連携）

- ・ 「(一社)秩父地域おもてなし観光公社」で圏域観光資源を活用。
 各市町バラバラな観光政策の統合、観光資源の体系化、宿泊客増加策等。

5. 産業振興（ジオパーク）

- ・ 秩父の地形・地質・歴史・文化の保全、大地の恵みを体感できるフィールドに。
 広報宣伝、観察会・研修会、学習活動の誘致、日本ジオパーク再認定など。

6. 産業振興（企業支援）

- ・ 圏域内の企業支援を充実し、雇用の場を確保。
 中小企業診断士による企業回り、販路開拓支援、秩父雇用対策協議会による就職面接会実施等。

7. 産業振興（有害鳥獣）

- ・圏域内の有害鳥獣対策の充実と農作物の保護。

「秩父地域鳥獣害対策協議会」設置、補助金対象にならない経費に対する対策等。

8. 産業振興（地域ブランド）

- ・地域ブランド構築により観光客や購買客を増やし、地域の農林産物の売り上げ増。
圏域にある地域ブランドの発掘・再発見、展示商談会・試験販売会の実施等。

9. 環境分野

- ・低炭素型・循環型社会の実現と主要産業として林業を確立。

「ちちぶ環境基本計画」推進、秩父産材活用の企業支援等。

10. 公共交通分野

- ・公共交通サービスが住民の活動を支え、来訪者や圏域内の交流を促す。
バス路線見直し、地域公共交通マップ作成、運転免許証返納者支援等。

11. 情報分野

- ・行政からの発信の活発化、圏域内情報通信産業の振興。
情報格差の解消、安全安心メールシステムの圏域全体で運用等。

12. 交流移住分野

- ・秩父圏域内に定住する人口の増加。
空き家バンクの整備、各市町でも行っているセミナーの全体での開催等。

13. 水道分野

- ・広域化による効率的な事業の実施、定住に不可欠な美味しい水の確保。
水道料金格差の是正、水道事業の広域化、各市町の浄水施設の老朽化対策等。

14. 人材育成分野

- ・行政関係者の政策能力の更なる工場、信頼される行政運営。
専門家招聘による研修実施、各市町で情報共有、議員・職員の合同研修等。

【全体として】

- ・既存事業の振り替えはしない。すべて新規事業の積み上げである。
- ・一自治体ではできないものへのチャレンジである。上手く行ったら定住自立圏構想の外に出して独立させる。
- ・3～5年を区切りにして上手く行かなければ切る（8割方は上手く行っている）。
- ・事務量に関しては、中心市が一番労力を要するし、やらなければならない。町の意見を吸い上げることが必要。
- ・広域圏でおこなっている事業は定住自立圏ではやらない。

【所感】

「ちちぶ定住自立圏」では、秩父市が中心市宣言を行い、近隣4町と協定を結んでいる。

ここの特徴は新規事業に限定しており、今まで広域圏でやってきた事業は組み込まないというところである。しっかり広域圏で行うものとの区分けがなされ、その上で必要な事業の協定が結ばれている。

分野を見ると一般的なものだが、それぞれを見ると自治体間連携をとっている計画や課題等が見て取れる。分野追加のために協定は2回結んでいるが、新たな課題解決に向かったの取り組みであり、また共生ビジョン改訂が多いのは医療費改訂が主な理由とは言え、各事業の見直しや改善等が行われていると推測される。さらに、上手く進んでくればここから独立させるという。今まで個々でやって来たものや、組織を立ち上げて取り組んできたものもあるだろうが、定住自立圏構想に組み込むことは新規化としての気持ちを感じ取れた。

定住自立圏構想は行政需要への対応や課題解決のための一方策だが、説明者の言葉の中に「一自治体だけではできないものへのチャレンジ」、「定住自立圏構想事業は将来への投資」の言葉が印象に残る。住民の生活も広域化し、交流受入単位も広域化している。一自治体だけで対応できないものが増えるのは当然のことだと思う。今までの通常業務で対応できているのならこの事業は生まれてこなかっただろうが、この事業は、地域課題の解決へ挑戦する新たなチャンスを得られるという考えには大いに共感する。挑戦し、そして順調に進んでくれば通常業務化する。これは将来的に続く業務を生むことになる。反対に数年行ってもうまく行かなければ廃止することもできる。定住自立圏構想は国からの財政支援が注目されるが、本質はここだと思う。

ここの特徴は新規事業の積み上げだが、他の定住自立圏では主に広域圏で行っているものを組み込んで財政措置を受けることが多いと推測するが、それでも課題解決への新たな挑戦や将来への投資になるはずである。

沼田市にとってみれば利根沼田が基本的な話になると思うが、他隣接自治体との共同事業も当然に考えられる。圏域を限定せず、地域課題を中心に考えれば新たな考えも生まれてくるだろう。柔軟な考え方をもってこの制度を取り入れていくのが肝になると思う。

以上

会派名		沼田創生会	議員名		久保健二
1	期 日	令和元年 8 月 26 日(月)			
2	調査事項	山梨県甲府市 ①「防災対策事業」について ②「新議場（対面式）」について			
3	所 感	調査後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入			
<p>①【防災対策事業】について</p> <p><甲府市 洪水ハザードマップ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 31 年 3 月改訂（平成 18 年度発行のハザードマップを改訂） ○「想定される最大規模の降雨」によって各堤防が破堤した場合に最悪の被害を想定。 ○甲府市の地形 <ul style="list-style-type: none"> ・甲府盆地は多くの河川が流れており、水害が発生しやすい自然条件。 ・河川が氾濫した際、浸水が長時間続く可能性のある地域がある。 ・河川近くでは家屋流出の危険性に加え、最大浸水深 5～10m 未満の地域も多くある。 ○大雨時に取るべき行動 <ul style="list-style-type: none"> ・自ら情報収集、迅速に避難。マップには情報の入手先が載っている。 ○大雨時の情報と行動の目安。 <ul style="list-style-type: none"> ・気象情報、避難情報に対応した市民の取るべき行動がわかりやすく明記。 ○市内の避難場所 <ul style="list-style-type: none"> ・洪水時、土砂災害時の使用可能区分が明記。マップ上と連動している。 ○日頃からの備え <ul style="list-style-type: none"> ・家屋等の安全性、非常備蓄品、地域での防災活動、行政の取組等も掲載されている。 <p><知る！備える！守る！ わが家の防災マニュアル></p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害を知る <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害、水害、土砂災害、大雪それぞれの被害想定、備え等。 ○災害に備える <ul style="list-style-type: none"> ・家の内外の安全対策、持ち出し品・備蓄品の備え、家族会議や地域、要配慮者支援などコミュニケーションでの備え等。 ○命を守る <ul style="list-style-type: none"> ・大地震、水害、土砂災害、火災発生時での行動等。 ○甲府市の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練、防災倉庫、防災研修会、消防団、防災情報・避難所情報の提供等。 					

<甲府市 防災情報 WEB>

○平成 25 年度より運用。

○「見る」「触れる」「感じる」ことで学べる。

○主なメニュー

①防災新着情報：市民向け研修会、防災情報など配信。

②体感ハザードマップ：google マップ上でハザードマップ等が見られる。

③防災 E ラーニング：アニメーション形式で学べる。

④防災シミュレーション：子どもがゲームで防災について学べる。

⑤自治会の防災活動：各地区・自治体の防災活動を集約している。

⑥消防団活動：消防団全 32 分団の活動を紹介している。

⑦災害史年表：甲府市周辺の過去の災害を掲載。

<甲府市防災アプリ>

○H30 年度から運用開始、情報を一元管理、平常時も利用可能。

○令和元年 7 月末現在、5,492 件ダウンロード。

○主な機能

①防災マップ：最寄りの避難所や開設された指定避難所の確認可能。

②お知らせ：気象警報や行政無線の情報などが push 通知で受信。

③安否確認登録：J-anpi と連携。自分の情報を登録しておける。

④避難計画：家族で決めた避難計画をメールで共有できる。

⑤わが家の防災マニュアル：各戸配布の電子版を閲覧できる。

<甲府市の防災情報の確認方法>

1. 防災行政用無線

屋外の放送用スピーカー248 か所。デジタル化済み。

2. 甲府市防災防犯メールマガジン

「防災行政用無線の放送内容」、「避難勧告等の避難情報」がメール配信。

3. 甲府市防災アプリ

4. 甲府市防災ポータル

5. テレビのデータ放送

その他 防災情報 WEB

【所感】

甲府市は盆地であり、そこに多くの河川が集まっている。河川周辺では 5m を超える浸水被害が予想される地域も多くあるのにはとても驚かされる。内陸なので降雨による被害想定

がハザードマップの中心だが、自分のとるべき行動がとても分かりやすくなっている。ハザードマップや防災マニュアル等があっても、実際に自分がどう行動してよいかわからないのが多くの人の実情だと思う。ニュースや行政からの情報を受けた時、どう行動し、どこに行けば良いのか、非常時に冷静に判断するのは難しい。行動がわかっても避難場所が浸水時に対応しているのかの判断も冷静にできるのか。甲府市のハザードマップはわかりやすい図と表があり、このページと自分の避難場所部分がすぐに関係するようにしておけばかなり冷静に対応できると思う。また防災マニュアルもわかりやすく、特に地域のコミュニケーションの備えについては共助の意識喚起に大いに役立つと思う。

さらに情報発信ではWEBやアプリの導入、行政無線を活用している。防災アプリではpush通知で送信でき、これによって気づきやすくなるという。そして家族で避難計画を共有できるようになっている。防災無線のスピーカーは248か所すべてがデジタル化済み。

防災、災害対策では日頃からの備えが重要だが、甲府市では防災教育にも力を入れている。防災WEBではEラーニングでアニメーション形式で学べられ、防災シミュレーションでは子供でもゲーム形式で学べられるようになっている。防災に関する知識は世代問わず身に付けていることが理想だが、そのためには幼少期からの積み重ねが力を発揮すると思う。

甲府市では防災教育と情報発信、地域コミュニケーションの備え、消防団や各地域の活動状況が紹介されている。自主防災組織の設置や活動の継続は大変なことだが、こういった情報を得ることで推進の力として働いていると思う。情報から世代を超えた個々の行動までが結び付いており災害時には大きな効果を発揮すると思う。

以上

②【新議場（対面式）について】

1. 新庁舎建設

○平成 25 年 5 月供用開始。免震構造、防災拠点として機能。

○議場に関して、新庁舎建設に関する調査特別委員会 平成 19 年 6 月設置。

・「議会を横から傍聴できる形」が提案され、了承された。

2. 議事堂

○独立棟ではなく本庁舎 10 階フロア全体。

3. 対面式議場

○テレビ中継は昭和 63 年 6 月から行われている。

○インターネット中継 平成 25 年 6 月から運用。ライブ・録画両方。

○傍聴席の南側モニターにはこうふいからののお知らせも、北側モニターには CATV の手話の入った映像が流れる。

4. 本会議の進行

○一般質問は：一括方式、分割方式、一問一答方式の選択制。

○質問時間：割当制

【所感】

甲府市の庁舎は平成 25 年に建設されたばかりでまだ新しい。構造も防災拠点としてきょうできるようになっている。

議会等は別棟ではなく庁舎内にある。議場に関しての意見は「新庁舎建設に関する調査特別委員会」の中でたくさん出されたとのことだが、その中で議場は「議会を横から傍聴できる形」として議員と当局の顔が見られるようになった。

議会の放映に関しては早くから行われており、CATV 中継は昭和 63 年から行われているのには驚く。インターネット中継は平成 25 年 6 月から始まり、ライブ中継、録画放送の両方である。なお、発言の訂正があった場合などはどうするのかは、訂正後の会議録が正式なものである旨を映像の注意書きに入れているという。これはライブ放送の危険性だが、間違った情報の一人歩き対策のひとつである。新議場に関しては見学が中心だったが、開かれた議会としての役割も十分に発揮されている。

本会議の進行は質問時間に関しては割当制で、質問回数は 3 回まで。これだけ見ると不安に思うがそれを補うところが別にあると推測する。

参考までに配布資料を見ると、開会日には開会宣言の前に一同あいさつの後、市民憲章の唱和がある。決して忘れてはいけない部分を大切にしているところに感慨深いものがある。

以上

会派名	沼田創生会	議員名	久保健二
1	期 日	令和元年 8 月 27 日(火)	
2	調査事項	山梨県山梨市 「山梨市移住計画について」	
3	所 感	調査後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入	
<p>【山梨市移住計画について】</p> <p><山梨市における「空き家バンク制度」></p> <p>1. 山梨市の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口：34,738 人（14,679 世帯）、面積：約 290 平方km ○観光大使に 18 名を委嘱。 山梨市観光指針の目標像 「おもてなしの心をおみやげに」。 <p>2. 空き家バンク制度導入経過</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H17 ふるさと回帰フェア参加、空き家を活用した施策の検討開始。 ○平成 18 年 3 月 職員による定住促進ワーキンググループ設置。 ※参考になる制度が無かった。情報提供のみばかりだった。 ○平成 18 年 8 月 (社)山梨県宅建協会と協定締結 ※県内一番目に締結。 ○平成 18 年 9 月 総務省から講師を招き勉強会。 ○平成 18 年 9 月 空き家バンク制度スタート。 ※山梨県内 2 番目のスタート。 <p>3. 宅建協会との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(公社)宅建協会との協定による効果 <ul style="list-style-type: none"> ・プロによる安心の契約手続き ・行政：事務の軽減、リスク回避 協会：イメージアップ、2 次的効果 <ul style="list-style-type: none"> ・プロの目で確認できる物件調査 <p>4. 事業の概要・実績（令和元年 8 月 1 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○問合せ対応：月平均 60 件以上 ○利用登録者数：520 人（延べ 1,254 人） ※山梨県 37%、東京都 32%、神奈川県 15%、埼玉県 5%、千葉県 4%、その他 7% ※20 代 3%、30 代 12%、40 代 9%、50 代 29%、60 代以上 47% ○登録物件：24 件（延べ 194 件） 			

※所有者 県外 32%、県内 68% (市内 29%、市外 39%)

○成約物件：97 件 (売買 41 件、賃貸 56 件)

○山梨市のおすすめ：都心から近い、保健福祉施設が充実、豊かな自然・災害が少ない。
でも買い物には車が必要、冬はかなり寒く、夏はかなり暑い。

5. 今後の課題

○ニーズの変化 ある程度便利なところ、住宅街を望む人が増えてきた。

・安心安全：駅や病院の近く。集落の中へ。

・営業利用：店舗・工房希望、農業を仕事にするためのベース希望。

○組織：職員数の不足。対応できるボリュームの限界。

○対応：ニーズの変化、賃貸物件の利用希望増加。

○充実：アフターケアと移住相談窓口の機能、地域の理解・協力体制、支援組織。

6. その他の支援策

○空き家提供事業奨励金 (平成 28 年度～)

登録物件成約時に所有者に 10 万円。家財道具の処分や修繕に使える。

○田舎暮らし体験施設 (お試し住宅)

3～8 日間無料で利用可能。移住への具体的なイメージをつかんでもらう。

○空き家を修繕する方への支援 (住宅リフォーム補助事業)

○近隣自治体と連携した合同セミナーの開催。

○地域おこし協力隊 (半農半公)、情報発信。

○地域資源発掘プロモーション事業。メディアを通じて情報発信。

<質疑応答から>

○空き家所有者の説得は？

→区長会で近所にいれば願います。

税務課経由で市内所有者に願います。

○市営産婦人科とはどのようなものか？

→公設民営である。以前よりあった産婦人科医院に願いました。

○移住者は里帰りか？

→すべて市外からの新規である。

○宅建協会との協定締結時もめるものはあったか？

→特になかった。

○地域で迎える体制はとっているのか？

→特にないが、地域の組長に連絡する。

○職業の紹介は？

→市役所内にハローワークがあり案内する。

○合同セミナー以外の PR は？

→特にしていないが、WEB検索上位にあるのが影響しているのかもしれない。

○賃貸希望の人ほどの年代か？

→30代・40代が多い。会社員が多い。

○利用登録時の注意点は？

→提供者は相手を知りたがる傾向がある。

【所感】

山梨市では主に空き家バンク制度の話聞いた。山梨市も移住・定住促進に取り組んでいるが、都心に近いこと、保健・福祉・医療が充実しているところを主に売りにしている。しかし、良い所だけ言うのではなくて、気候や地形、交通の不便さなど実際のマイナス的な面も述べている。良い所ばかり並べても、後になってこんなはずじゃなかったと言われなくて済むし、現地の特性を納得して住んでもらえれば満足してもらえらるだろう。

山梨市の施策では、平成11年から空き家バンクを活用している。当初は参考にできるところが無く職員での検討だったとのこと。面白いのは宅建協会との協定締結の後に総務省から講師を招いての勉強会をおこなったところ。だいたい国の制度や施策を先に勉強して事業化を進めることになるだろうが、これは自分達で作り上げた表れだと思う。

宅建協会との協定締結による、行政、協会双方のメリットに加え、物件の確実な状態確認など移住者のメリットも生まれている。移住希望者からしてみれば、物件の紹介はあるし、その状態もプロの目で確認してもらえて安心につながると思う。問い合わせ件数と、利用登録者数が多いのは、情報発信に加え、移住希望者への対応が迅速にできているからだろう。

最近ニーズの変化によって、購入よりも賃貸物件の希望が増えてきたという。これは2地域居住を一つのところに絞らず、また別のところでも同じくすることが想像できる。もし短期で出て行ってしまったら、交流人口増加にはつながるが、物件所有者からしてみれば不安要素にしかならない。ニーズの変化は職員の心配を大きくさせる。

一方で店舗や工房の希望者も増えているという。移住先での独立希望がうかがえる。こういった変化も見逃せない。

山梨市では空き家バンク制度に各種の支援策が用意されている。物件所有者への助成金によって登録促進や、移住を考えている人へのお試し住宅もある。物件の情報は他課や区長会と連携している。登録を確保すると同時に空き家情報の確保にもつながって空き家対策施策へ反映できるだろう。

さらに移住が決まった人たちの不安は、近所づきあいや地域での活動の面でもあるが、行政から地域の組長に連絡し、地域での受け入れ態勢づくりにも取り組んでいる。

移住・定住促進の取り組みは、住居確保や地域での居場所づくりも重要である。行政の各種施策が地域とつながっているところも参考になる。

以上

行政調査報告書

沼田市議会議長 様

令和元年9月25日

会派名：沼田創生会

議員名：中村 浩二

行政調査研修について、下記のとおり実施しましたので報告します。

記

1 期 日 令和元年8月26日（月）～27日（火）

2 調査地 8月26日：埼玉県秩父市（午前）

〃日：山梨県甲府市（午後）

27日：〃 山梨市（午前）

〃日：山梨県飯能市ムーミンバレーパーク視察（午後）

3 調査事項

・8月26日（午前：秩父市）

1. 秩父定住自立圏構想（共生ビジョン）について

・8月26日（午後：甲府市）

1. 防災対策事業について 2. 新議場について

・8月27日（午前：山梨市）

1. 山梨市移住計画について

・8月27日（午後：飯能市）

1. ムーミンバレーパークを視察

4 参加議員

星野佐善太議員 星野 稔議員 久保健二議員 中村浩二議員 桑原敏彦議員

永井敏博議員 戸部 博議員

5 調査場所及び調査概要等（下記のとおり）

記

○令和元年8月26日（月）

場所：秩父市役所（4階第2委員会室）

時間：午前10：00～12：00～議場等を視察

項目：秩父定住自立圏構想（共生ビジョン）について

進行：議会事務局主査 若林 和枝

挨拶：沼田創生会会長 星野佐善太

説明：市長室地域政策課 主幹 峰岸 克典

①調査目的

人口減少、少子高齢化が進行する中、地域住民の暮らしを守り地方への移住定住を推進するためには近隣の市町村が連携し、役割分担を協力して行うことにより、安心して暮らせる地域づくりが求められております。

生活に必要な都市機能を確保し、生活の利便性や地域の魅力の向上を図ることを目的に始まった新広域連携施策であり、沼田市は多自然拠点都市として位置付けられていますので、安心して住み続けられる地域づくりとともに、圏域の行政サービス向上を目的に、定住自立圏構想の先進地であります秩父市の先進的取組を研修し、沼田市及び隣接町村の発展に寄与することを目的に調査するものであります。

②所管（感想）

秩父市は、平成17年4月1日に旧秩父市、旧吉田町、旧大滝村、旧荒川村の1市1町2村の新設合併により新秩父市として誕生した市であります。

埼玉県の西部にあり、北は群馬県、西は長野県、南は山梨県及び東京都に接し、都心からは60～80km圏内に位置しております。

面積は、577.83km²で埼玉県全体（3,797.25km²）の約15%を占める大きさであり、その約87%を山林が占め、2,000mを超す甲武信ヶ岳、三宝山、雲取山など急峻な秩父山地を抱えている地形であります。

人口は、62,513人（平成31.4月）議員定数については22人であり、予算は一般会計28,000,000千円、特別会計42,408,127千円、合計47,620,990千円で、少し沼田市より規模が大きいです、類似している自治体であると感じました。

秩父地域の自立圏構想は秩父市が中心となり、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町の1市4町が平成21年9月に定住自立圏協定を結び、1市4町が一丸となって圏域行政サービスの向上を目指し、推進しているところであり、先進的取組であると感じました。

定住自立圏構想のメリットは、市町村同士が、住民ニーズに合わせた行政サービスだけの協定を結んで連携し実現することが可能であることとあります、この自立圏域への加入は自由であり、対等な立場で協定を締結し隣接市町の連携を感じました。

秩父定住自立圏構想の目指すものは、圏域全体で必要な生活機能を確保して地方圏への人口定住を促進する政策の実施であります。

財源につきましては、定住自立圏に取り組む市町村に特別交付税措置がされるもので、中心市である、秩父市に7,000万円、4町村に1,500万円が措置されるものであり、この1億3,000万円の予算で、積極的に取り組んで自立圏行政を推進しているものであり、この予算をオーバーするものは、カットし、予算の範囲内でおさめ、一般会計等からの持ち出しはしないとのことであり、負担軽減であると感じました。

定住自立圏の概要であります、秩父市が中心市宣言を策定・公表、隣接4町と協定を締結、その後共生ビジョンを策定し、更に協定項目を調整するもので、この推進を図るため秩父定住自立圏推進委員会（首長、議長等）を設置し、幹事会（部課長職）、そ

して各下部組織ごとに担当者等を配置して、実施体制を構築し、行政関係者の政策能力の更なる向上と信頼される行政運営を目指している事業であると感じました。

③質疑等

- ・中村浩二 1市4町の合意に問題なかったかについて
一般会計からの持ち出しについて

④今後の課題

・沼田市を囲む利根郡の町村との合意形成に向けて推進を図る必要があると思われま
す。各首長による研究会は実施されているようですので、利根沼田広域市町村圏で行っ
ている事務事業以外が対象となると思われま
すので、今後早急に事務レベルでの協議に
入り検討しなければならないと考えま
すが、機構改革や人員削減の中で、いかに担当職
員の確保や隣接町村との連携協力などによる役割分担の振り分けなどが課題となる
と考えま
す。

⑤政策提言

- ・④の今後の課題をクリアするため、議員としても研究し、政策提言をしていきたい。

○令和元年8月26日(月)

場所：甲府市役所(10階委員会室2及び議場)

時間：～15:00～16:20

項目：防災対策について

時間：16:30～17:00

項目：新議場について

進行：議会事務局主任 佐野雄司

歓迎挨拶：議会事務局事務総室長 深沢健二

挨拶：沼田創生会会長 星野佐善太

説明：市長直轄組織 危機管理室 防災企画課防災係長 山本圭介

説明：議会事務局 議会事務総室 議事調査課 課長補佐 雨宮友宏

①調査目的

1) 沼田市の防災の拠点となる、庁舎等複合施設テラス沼田が完成し、有事の際には、
的確な対応が求められております。

沼田市の防災については、沼田市防災計画で定めており、市民へは、防災マップによ
り、周知をしているところであります。

沼田市においても、柿平地区での台風等による河川の氾濫や土砂災害等の被害が発生
しており、今後も更なる防災対策の充実が求められております。

このような状況下から、市民の生命身体及び財産を災害から守るための防災対策事業
に先進的に取り組んでいる甲府市の事例を調査するものであります。

2) 議会の見える化を推進するため、対面式の議場やテレビ中継インターネット中継に

よる情報公開が求められております。

沼田市の庁舎等複合施設であるテラス沼田が平成31年5月にリニューアルオープンし、沼田市議会もテラス沼田の5階に議会関係が入り、対面式の議場となって、議事が行われるに際し、市民への開かれた沼田市議会を目指すとともに、議場での議事について、多くの市民に情報公開するため、先進的に取り組んでいる甲府市議会を調査するものであります。

②所感（感想） 甲府市は、山梨県のほぼ中央に位置し、面積は212.47km²で、市の最北の山岳地域には八幡山、金峰山、朝日岳と2,000mを越える峰々が東西に連なっております。

戦国大名で有名な武田氏が雄飛した地でも知られておりますが、近世を通じて甲府城下町が最も反映したのは将軍綱吉の側近・柳沢吉保の時代であります。

平成18年3月に旧中道町・旧上九一色村北部地域と合併し、現在の甲府市となって、人口187,868人（平成31年4月）平成31年度の一般会計予算74,443,500千円、特別会計78,154,297千円で計152,597,797千円であり、平成31年4月1日に中核市に移行しております。

1) 甲府市の防災対策事業であります。防災情報WEBにて、防災に関する各種情報、災害時に不可欠な知識や行動を「見る」「触れる」「感じる」ことで市民に学んでいただけのシステムであり、情報を的確に発信できると感じました。

WEBでの情報発信として、①防災新着情報、②体感ハザードマップ、③防災Eラーニング、④防災シミュレーション～体験しよう、⑤自治会の防災活動、⑥消防団活動、⑦災害史年表などがあり、自助・共助・公助に必要な情報発信をしており、接続件数は15,993件で、先進的な取組であると感じました。

また、GPSを活用した防災マップやメールアドレスを利用した避難計画など、集合場所や現在地など情報送信をしており、防災アプリの機能充実を図っております。

市内248ヶ所の屋外放送用のスピーカーにより防災情報などの放送のほか、テレホンサービス、NNSのデータ放送、メールマガジン、防災ポータルなど、防災に対する取組が充実していると感じました。

災害冊子ではマニュアル、災害を知る、災害に備える、命を守る、などの冊子を配布し災害対応を呼びかけ、市民への周知を図っており防災、災害に対する意識の高揚を図っていると感じました。

2) 甲府市の新議場であります。本庁舎を平成25年5月に供用開始と同時に議場も開場しております。

新議場建設に関しては、新庁舎建設に関する調査特別委員会を平成19年6月設置し平成23年3月まで意見集約し、現在の議場となったものであります。

主な意見として、議場は多目的でなく、独立した固定の形が良い、年間使用日数が限定されているので、ほかの行事に活用できないか、議場はシンボルであり、専門的が良い、最上階が良いなどの意見があったが、議場「議員及び当局の表情が傍聴席から見え

る形」とすべきから横から傍聴できる対面式が採用されたようであり、調査研究の成果であると感じました。

テレビ中継は昭和63年6月から、インターネット中継は平成25年6月から始めており、会議録作成のため速記者が議場で記録も行っております。

また、議場内にはモニターやカメラが設置されており、CATVの手話の入ったテレビ映像の放映などにも取り組んでおり先進的であると感じました。

質問は、代表質問と一般質問に区分され、方式は一括方式、分割方式、一問一答方式があり、質問回数は3回、質問時間は会派への割り当てや議員1人の場合の時間などが決められており、詳細にわたり取り組んでいると感じました。

議場の壁面は樹齢200年を越えるカラ松の市有林材を活用しており、落ち着いた環境が造り出されていると感じました。

③質疑等

1) 防災対策事業について

- ・中村浩二 防災情報WEBが活かされた事例、市民の皆さんの反応について
電波法の改正によるアナログからデジタル化について

④今後の課題

1) 防災対策事業について

甲府市における防災対策事業は非常に先進的であり、人口規模や財政規模から見ても、沼田市とは比較できない事業ではありますが、市民の生命、身体、財産を守ることは、どの自治体も同様であります。

甲府市のように、防災情報をいち早く市民に知らせることは、行政の義務であります。が予算的財源や担当職員等の配置などが今後の課題であります。が、早期情報伝達について検討する必要があります。

1) 新議場について

甲府市議会の議場については、新庁舎建設に関する調査特別委員会によって、調査研究し、現在の議場となっております。

沼田市も同様に研究調査しテラス沼田5階に設置されましたが、甲府市議会との大きな違いは、沼田市は多目的使用が可能で、椅子、机などは移動式であるということです。

甲府市議会の議場は多目的でなく独立した固定の議場を選択し、議会運営を行っておりますが、甲府市も沼田市も議会の見える化や議会を横から傍聴できるようにとの対面式は同じであります。

またテレビ中継やインターネットによる、議会配信についても同様でありますので、今後は、いかに市民に議会への関心度を高めていただくか、いかに議会が身近であるかを周知していくかが課題であるため、当局と検討していく必要があると考えます。

⑤政策提言

- ・④の今後の課題をクリアするため、議員としても研究し、政策提言していきたい。

○令和元年8月27日(火)

場所：山梨市役所(2階第1.2委員会室)

時間：午後10:00～11:50～議場等視察

項目：山梨市移住計画について

進行：議会事務局庶務担当主査 竹内利恵

歓迎挨拶：山梨市議会議長 武井寿幸

挨拶：沼田創生会会長 星野佐善太

説明：地域資源開発課まちづくり担当 副主査 三枝和博

閉会の御礼：沼田創生会副会長 星野 稔

①調査目的

本市においても少子高齢化による人口減少が進展し、地域経済が衰退する中、地域コミュニティの希薄化が懸念されております。今後の対策として人口の減少対策は急務であります。

中山間地域として、風光明媚な本市であり、歴史的資産や自然が豊富でありますので本市の魅力を積極的に発信し、移住に興味を持つ人へ本市の情報を提供する必要があります。

また、転入促進や移住者が地域にスムーズに溶け込むための手段などや受け入れ体制の構築・充実を図るため、調査するものであります。

②所感(感想)

山梨市は甲府盆地の東部に位置し、面積は289.80km²で県内第4位の広さであります。西部から南部にかけては、甲府市及び笛吹市、東部は甲州市、北部は埼玉県秩父市及び長野県川上村にそれぞれ接しております。

平成17年3月22日に山梨市・牧丘町・三富村の3市町村が合併し誕生した新山梨市は、フルーツ王国であり、豊富な自然の名所をはじめ、数多くの文化財が存在し、歴史と文化の薫り高い落ち着いた雰囲気醸し出してあります。

また、鉄道王と呼ばれた根津嘉一郎氏や観光大使に林 真理子さんをはじめ、18名に委嘱するなど積極的に観光推進に取り組んであります。

人口は34,767人(平成31年4月)予算では、平成31年度一般会計19,096,000円で特別会計を合わせて28,971,359円であります。

歳入の構成比で見ると、市税3,868,211千円(20.26%)、地方交付税5,190,000円(27.18%)国県支出金3,913,363千円(20.49%)市債1,884,900千円(9.87%)で本市と類似している市であると感じました。

山梨市の移住計画であります。平成18年9月に総務省から講師を招き、市議、区長、宅建協会、NPO法人、職員等に勉強会を開催、その後(公社)山梨県宅地建物取引業協会と「山梨市空き家情報登録制度『空き家バンク』媒介に関する協定」を締結し事業の実施にあたり、県宅建業協会会員である地元の宅建業者(山梨市空き家バンク協力会)の協力を得て事業推進を図っており官民協力で推進していると感じました。

宅建協会との連携により、問い合わせ対応月平均60件以上、利用登録者数520人

(延べ1,254人)登録物件24件(延べ194件)制約件数97件(売買41件・賃貸56件)などの実績を上げております。

今後の課題としては、受け入れ体制の組織や空き家に対する利用者のニーズの変化、賃貸物件の利用希望への対応、アフターケアと移住相談窓口の機能、地域の理解・協力体制、支援組織の充実などがあげられますが、空き家バンク登録物件の制約時に奨励金として10万円の交付や、3日から8日間の無料宿泊体験、リフォーム補助事業(10万円)、近隣自治体と連携した合同セミナーの開催などにより推進を図っていると感じました。

また地域おこし協力隊への支援による協力隊の取組などにより、情報発信をしており先進的取組であると感じました。

このほかに、総合病院2ヶ所、産婦人科1ヶ所など保健福祉の充実や働くための就職相談、子育て医療などが充実していると感じました。

③質疑等

- ・中村浩二 : 市内の宅建業者数について、宅建協会との協定締結に問題はなかったか、移住される方を迎える地域体制について

④今後の課題

どの自治体も定住・移住促進事業等について実施しているが、なかなか人口増にはつながらないのが現状であります。

空き家対策や、各種補助金関係、子育て・医療、雇用の問題など、共通する課題は同じであります。

定住・移住が活発に行われている自治体は、やはり個性的で風光明媚な地域、そして迎え入れる地域の受け入れ体制の充実等であります。

共通する課題を克服し、本市への定住・移住を推進するため、更なる調査・研究が必要であります。

⑥政策提言

- ・④の今後の課題をクリアするため、議員としても研究し、政策提言していきたい。

◆15:30～16:30 飯能市ムーミンバレーパークを施設見学

※日程表や名刺及びに視察写真等並びに資料については、会派報告書のとおりです。

委員会名		沼田創生会	議員名	桑原 敏彦
1	期 日	令和元年 8 月 26 日（月）～27 日（火）		
2	調査事項	① 埼玉県秩父市 ② 山梨県甲府市 ③ 山梨県山梨市		
3	所 感	調査後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入		
<p>① 埼玉県秩父市（秩父定住自立圏構想）</p> <p>●中心市となる秩父市が、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町の 4 町を始めとする周辺自治体との定住自立圏の形成に向け、協議をすすめていくにあたり、住民の生活機能を確保し、地域の魅力を向上させていくための都市機能の集積状況、連携・交流の状況、及びちちぶ定住自立圏で展開したい取組は次のとおりである。</p> <p>1、秩父市における都市機能の集積状況 この圏域の公共交通網の中心となる鉄道駅、バス路線のターミナルなどは秩父市に集中し、圏域の中核病院となる市立病院や圏域住民の雇用となる工業団地、日常の消費活動を行うショッピングモールや商店街、さらにはスポーツ施設や公園など住民の憩いとなる施設の集積している。また国、県の行政機関も本市に集中しており、特に埼玉県の 5 年計画である「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」においても、この圏域は「秩父地域」として同じ圏域として分類されているほか、地域特性や地域の課題に対応した保健医療サービスを提供していく保健医療圏に指定されている。さらに、彩の国秩父地域観光協議会による観光連携など、かねてから一体性の高い地域として協力体制が確立されている</p> <p>2、ちちぶ定住自立圏で展開しようとする取組み</p> <p>秩父市が、横瀬町、皆野町、長瀨町、小野町の 4 町を始めとする周辺自治体との定住自立圏の形成を図り、圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備し、圏域住民に必要な生活機能を確保していくため、想定される取組は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活機能の強化に関すること ・圏域ネットワークの整備に関すること ・圏域内外の人材交流等に関すること <p>※沼田市も安心して暮らせる地域づくりを目指し、生活に必要な都市機能を確保し、生活の利便性や地域の魅力の向上を図る目的の、定住自立圏構想を実現していきたいと感じました。</p> <p>② 山梨県甲府市（防災対策事業について）</p> <p>●甲府市は、北部及び南部地域には土砂災害の危険地域が集中しているほか、地質的には盆地特有の複雑な地下構造を有し、地震、暴風、豪雨、地すべりなど極めて多種の自然災害が発生しやすい自然条件下にあります。また、高い確率で発生が懸念されている東海地震や台風、集中豪雨など、災害要因も増加している中、近年の社会・産業構造の多様化に伴い、大</p>				

規模災害の発生が指摘されています。災害の軽減には、恒久的な災害対策と災害時の効果的対応が重要ですが、これらは一朝一夕に成せるものではなく、国、県、市、公共機関、市民それぞれが防災に向けて積極的かつ計画的な行動と相互協力の地道な積み重ねにより達成されるものです。これらを踏まえ、「甲府市地域防災計画」は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、本市の防災に関する基本的事項を総合的に定め、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的に、甲府市防災会議が策定する計画です。

※甲府市の防災対策は、地域住民で作る自主防災組織の確立にあると感じました。地域の方々が「自分たちの地域は自分たちで守る」という気持ちで自発的に防災活動をし、防災訓練には積極的に参加し、災害に強いまちづくりを進めていました。沼田市においても甲府市の防災対策を手本とし、有事の際での備えを更に進めていくべきと強く感じました。

③山梨県山梨市（山梨市移住計画について）

●山梨市では、山梨市への移住、Uターン、Iターンを計画している方に向けて移住定住ポータルサイト「山梨市移住計画」を開設しました。山梨市についての紹介や空き家・空き店舗バンクに関する情報、子育て世代の方々必見の数々の子育てサポートに関する情報などを積極的に掲載し、人口減少をくい止めています。

※沼田市の人口は毎年減り続け、現在約47000人です。今後は山梨市の取組みを参考にして、当市も自然を活かした移住計画（沼田市の魅力を活かした移住計画）をもっと積極的に推進し、移住に関する環境の整備を進めていくべきと感じました。

以上、報告いたします。

行政視察報告書

会派名：沼田創生会
議員名：永井敏博

記

1 期 日 令和1年8月26日(月)～27日(火)

2 行政視察事項

8月26日 (秩父市役所：市長室地域政策課主幹 峰岸克典氏)

1. 秩父定住自立圏構想(共生ビジョン)について

定住自立圏構想は、国が平成20年に打ち出した、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPO や企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。

秩父市は、平成20年10月に先行実施団体として選定を受け、平成21年9月に秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町の1市4町が定住自立圏構想を結びました。

協定項目は、

- ① 医療
- ② 保健福祉
- ③ 教育
- ④ 産業振興
- ⑤ 環境
- ⑥ 地域公共交通
- ⑦ 情報
- ⑧ 交流移住
- ⑨ 水道
- ⑩ 人材育成

以上10分野の内容になります。

各分野ごとの具体的な取り組みですが、

<生活機能の強化>

- ① 医療：いつでも安心して受けられる医療体制の確立。
- ② 保健・福祉：誰もが健康に暮らせる地域を推進。
- ③ 教育：いくつになってもだれでも学べる機会の充実。
- ④ 産業：行ってみたい、住んでみたい、住み続けたいまちを目指します。
- ⑤ 環境：圏域の豊かな自然を守るとともに、森林資源の活用を図ります。

<結びつきやネットワークの強化>

- ① 地域公共交通：圏域全体の公共交通機関の見直しを進め、誰もが分かりやす満足度の高い交通システムづくりの推進。

- ① 交流・移住：ちちぶ空き家バンクの開設。空き家情報を充実させ、移住者の増加を目指します。
- ② ICTインフラの整備：秩父市が運用している防災・防犯情報のメール配信を、各町と共同利用運用開始
- ③ 水道：施設の共同化や管理の一体化。経営や技術の基盤強化。水道の広域化<圏域マネジメント能力強化>
- ④ 人材育成：定住自立圏構想を効果的に実施するため、各分野の専門家を招き、地域の問題を一緒に取り組んでもらい、担当職員の資質向上を図る。

以上の取り組みを秩父市が中心市となり、連絡調整体制(ちちぶ定住自立圏推進委員会)1市4町の首長、議長・県地域振興センター長を最上部におき、企画、制作部課長で構成する「幹事会」、幹事会の下に各分野の担当職員を置いた、組織体制のもと行っています。

定住自立圏構想は、秩父市の取り組みの説明を受けて感じたことは、市町村同士が住民ニーズに合わせた行政サービスを連携し実現することが可能なことではないかと思いました。本市は、秩父市と人口や地形など類似しているところがあり、利根沼田の広域連携のあり方の参考になる事例ではないかと思いました。

(甲府市役所：防災企画課 向井一哲課長 山本圭介防災係長)

1. 防災対策事業について

甲府市は、盆地を囲む周辺の山林から8つの川が市内に流れ、河川沿いでは河川の氾濫、洪水被害の危険と背中合わせにあり、平成26年2月には、観測史上最多となる114CMの積雪を記録し、市民生活をはじめ、農作物等に甚大な被害を受けたそうです。また、東海地震発生 of 切迫性も危惧されているようです。いつ起きてもおかしくない大規模災害に備え、防災情報の伝達確認方法として、①洪水ハザードマップ②我が家の防災マニュアルを作成し、全戸配布、また、WEBによる情報配信①防災新着情報（市民向けの防災研修会など、防災に関する情報を発信）②体感ハザードマップ（地図で見ることができる甲府市の防災情報による、避難所の場所や各種ハザードマップ等の閲覧ができる）③防災Eランニング（地震発生後の問題点や備えなどをアニメ形式で学ぶことができる）④防災シュミレーション（実際のJアラートの警報の音が聞くことができたり、子どもがゲームで防災を学ぶことができる）⑤自治会の防災活動（各地区の防災活動や取り組みを紹介）⑥消防団活動（甲府市消防団の活動を紹介）⑦災害史年表（甲府市周辺で発生した過去の災害を年表形式で紹介）災害時における知識や行動を「見る」「触れる」「感じる」ことにより体験、学ぶことに取り組んでいる。これらの取り組みは、いつ起きるか分からない災害の危険性や災害時の手引きになると感じました。また、防災行政用無線は、市内に248本の屋外放送用スピーカー棟を設置し、市内全域をカバーすることができるそうです。

(甲府市役所：議会事務局 雨宮洋一課長 雨宮友宏課長補佐 佐野雄司主任)

2. 新議場について

平成25年5月、甲府市役所本庁舎は供用開始で、地上10階、地下1階、高さ48.2M、延床面積27,972㎡で、10階フロアー(1,874㎡)が議事堂となっており、(議場、議会会議室、委員会室、議員控室、議長室、副議長室、議長応接室、議会事務局、議会図書室、応接室)を備えている。議場の整備について様々な意見が出されたが、議員、当局の表情が傍聴席から見えるように、沼田市と同じ対面式に設置。また、演壇、質問席が設けられている。議場内のモニターは、4台あり議員席側、執行部側と傍聴席に2台設置。カメラは4台設置してあり場内を録画、中継してインターネット配信、ライブ配信、録画放送を行っています。傍聴席は、70席+車椅子用2席が設置されていて可動式の車いす用スロープがありました。また、議場の壁面には樹齢200年のカラマツの市有林材が使用されているとのことでした。

8月27日 (山梨市役所:地域資源開発課 武川功課長補佐 三枝和博副主査 地域おこし協力隊隊員 本多智之氏)

1. 山梨市移住計画について

山梨市は、平成17年3月に、山梨市・牧丘町・三富町の3市町村が合併し、令和1年7月現在人口34,738人。新山梨市は、新日本3大夜景のフルーツ公園、関東富士見百景、日本の滝百選、山梨百名山など豊富な自然の名所をはじめ、神社仏閣などの多くの文化財が存在し、歴史と文化の薫り高い落ち着いた雰囲気醸し出している地域である。桃、ぶどうの果樹の生産量は、全国有数である。

空き家バンク制度の導入の経過は、

- ① 平成17年に移住者向けイベントへ参加、空き家を活用した施策の検討を開始
- ② 平成18年3月職員による定住促進ワーキンググループを設置
- ③ 同年8月 宅建取引業協会と協定の締結
- ④ 9月空き家バンク制度スタート

空き家バンク制度スタート前に宅建協会締結することによって、行政との役割分担がされ、行政は、事務などの軽減が図られ、リスク回避も図られたのだと思います。この宅建協会との協定は山梨県内でははじめてで、この取り組みは、先進事例として山梨県内の他の市町村にも広がり、県宅建協会と空き家バンクに関する協定を次々と締結を締結している。

調査に行った直前までの実績は、問い合わせは、月平均60件以上、利用登録者数は、延べ1,254人、登録物件は延べ194件、成約件数は、97件にもなるという。利用登録者は県内に次いで、東京、神奈川、埼玉、千葉の順になる。

支援策として、平成28年度から「空き家提供事業奨励金」を空き家所有者に奨励金10万円を交付、また、空き家を修繕する方の費用として「住宅リフォーム補助事業」限度額10万円、工事金額の10%の補助制度も設けたそうです。

地域おこし協力隊の本多さんは隊員として山梨市に移住し、農業に従事しながら、隊員の活動をし、移住生活をしているそうです。

山梨市の空き家バンクの取り組みは、本市において大変参考になる事例であると痛感しました。

会 派 名		沼田創生会	議 員 名	戸 部 博
1	期 日	令和元年8月26日(月)～27日(火)		
2	調査事項	8月26日(午前:秩父市) ①ちちぶ定住自立圏構想(共生ビジョン)について 8月26日(午後:甲府市) ②防災対策事業について ③新議場について 8月27日(午前:山梨市) ④山梨市移住計画について 8月27日(午後:飯能市) ⑤ムーミンバレーパーク施設見学		
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入		
		<p>① ちちぶ定住自立圏構想(共生ビジョン)について</p> <p>今回調査したちちぶ定住自立圏については、全国22圏域が選定された選考実施圏域の一つで、平成21年9月に秩父市が周辺4町の意向を聞いた上で中心市宣言を行っている。</p> <p>定住自立圏構想自体は、今後訪れる「超人口減少時代」に備えて、地方圏においても安心して暮らせる地域を各地に形成して、都市圏からの人口流入を促すための施策であるが、同圏域における施策の効果は、まだその域には達していない。</p> <p>しかしながら、昨今のICT化に伴い仕事が場所を選ばない傾向が強まり、今後はIoTやAIの発展により、さらに加速度的に変化していくものと考えられる。都市圏からの人口流出の受け皿たる「定住自立圏」については、仕事に場所をしばられない時代に、文字どおり定住する場として今後、その重要性を増してくるものとする。</p> <p>本市においても、同構想に基づく宣言及びビジョン策定を模索中であり、今回の調査で得られた成果は、今後の議員活動に存分に発揮できるものと考えている。動向を注視していきたい。</p> <p>② 防災対策事業について</p> <p>甲府市の防災対策事業で何よりも印象深かったのは、多様な方法で防災情報を発信しているという点である。WEBだけでも、洪水マップや土砂災害マップ、避難所マップ等をレイヤー状に地図に落とし込んで閲覧できる「体感ハザードマップ」、災害発生時の行動を学ぶことができる教育ツール「防災Eラーニング」、そのほかゲームを通じて避難時の行動や災害時の共助をシミュレーションできる「防災シミュレーション」や、各自治会における防災関連の取組状況、過去の災害年表や消防団活動の詳細等、必要な情報はほぼ入手することができる。</p> <p>WEB以外の取り組みでも、スマホ向けコンテンツとして防災情報、防災マップ等が閲覧できる「甲府市防災アプリ」、また、ツールをもたない方に対する通信手段として248カ所</p>		

の屋外放送スピーカーによる防災情報の放送などを展開している。こうした情報発信の充実
は、多様な世代へのアクセスを可能にし、そのことは必然的に市民の生命・財産を守るこ
とにつながる。

さらに重要なのは、災害時の共助であると私は考えている。その際、各地区での共助の核
となり得る人財が消防団員であり、甲府市同様、今後、人員確保に努めていくことが肝要で
ある

③ 新議場について

横対面式である点や開放的である点など、本市の議場と似通った部分があると感じた。

本市ではさらに多目的利用を可としているが、この機能を有効に持たせられるのは、本市
ほどの人口規模の団体が限界なのかもしれない。

小規模団体の議会という「強み」を生かして、真に開かれた議会、市民参加を推進する議
会の実現に向け、努力していきたい。

④ 山梨市移住計画について

情報発信のメイン手段はポータルサイト「山梨市移住計画」で、コンテンツのメインは、
空き家、空き店舗、空き工場及び空き事業用地の各種バンク、及び子育て支援制度の充実に
係るPRである。

同様の施策を展開する自治体は数多い。しかしながら、成果を挙げている団体はごく一部
である。全国的に人口減少が進んでいる昨今では、抜本的な解決策はなく、多角的な視点か
ら取り組みを進める必要があると考える。

個々の自治体で取り組みを進めるほか、①で述べたように、圏域で取り組んでいく方法も
ある。今後は、さまざまな課題を視るときに、個別の自治体で取り組んでいくべきなのか、
または圏域で取り組んでいくべきなのかといった視点も必要になってくるのではないかと考
えている。

⑤ 飯能市ムーミンバレーパーク施設見学

飯能市は平成17年に、本市同様「森林文化都市」を宣言した都市である。市が誘致し、
今年3月にオープンしたムーミンバレーパークは、森林文化都市・飯能を世界へ発信してい
くランドマークとなり得る施設である。

本市も平成2年の宣言以降、再来年には宣言後30周年を迎える。本市にとっては、新た
にオープンしたテラス沼田が、森林文化都市を全世界へ発信する基地として機能し得ると考
えている。今後、さらに研究を深めていきたい。